

## 次代を担う若者世代支援策を求める意見書

世界銀行が本年10月に発表した世界開発報告によると、欧州危機などによる世界の失業者約2億人のうち、4割は25歳未満の若者です。

一方、国内の完全失業率は、総務省統計局の労働力調査の集計結果では、2011年は4.6%で、20年前と比べると2倍以上となっており、依然として厳しい雇用環境が続いています。年齢階級別でみると15～24歳が8.2%と最も高く、若者にとってはとりわけ厳しい雇用環境であると言わざるを得ません。

若者世代が安定した職を得られなければ家庭を築くこともできず、未婚化が進みます。そのため更に少子化に拍車がかかり、将来的に社会保障制度を支える人が少なくなることも懸念されます。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、国の将来の発展に直結する課題です。

また、高齢化により国内市場の縮小が予想され、大企業では新規採用を抑える傾向があります。その一方で、グローバル化への対応として、人材を海外に求める傾向も鮮明になっています。もはや若者の雇用不安は、個人の努力で乗り越えるというより、就業における構造的問題に陥っています。また、非正規雇用の拡大で若者世代の経済基盤が弱くなっていることから、まずは「非正規」でも一定の生活ができるよう正規・非正規の処遇格差の解消を図ることや、成長産業を中心とする雇用創出策が急務です。

加えて、次代を担う若者世代が社会で活躍できる人材となっていくかどうかは、厳しい雇用環境の改善のみならずワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた抜本的改革にかかっているといたっても過言ではありません。

よって、江戸川区議会は、政府に対し、下記により国家戦略として幅広い「若者世代支援策」を実施することを強く求めます。

### 記

- 1 環境や医療・介護、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。
- 2 正規・非正規の処遇格差の解消を進めるとともに、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができるような仕組みを構築すること。
- 3 「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるよう、関連する法整備や、仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること。
- 4 上記事項を総合的に取り組む「若者雇用担当大臣」を設置し、若者雇用対策を中心とした国家戦略として具体的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成24年12月11日

江戸川区議会議長 島村和成

内閣総理大臣、厚生労働大臣  
経済産業大臣、国家戦略担当大臣 あて